

令和2年12月8日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会総務常任委員会での質疑応答

NO	質問事項	回答
1	新改革プランの計画期間は何年か。	新改革プランは改革の方向性を示すものです。各項目の具体的な年次計画は、今後策定する新アウトソーシング計画などでお示ししていきます。
2	新型コロナウイルス感染拡大の影響で経常収支比率はどのように変わる見込みなのか。	これまでの試算では、今後30年間にわたって決算における経常収支比率が100%を超えることはない見通しでしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市税収入が約6億円減少する見通しであるため、当初予算ベースでは令和3年度に、決算ベースでも令和6年度には経常収支比率が100%を超える見通しとなっています。
3	新型コロナウイルス感染拡大の影響で市の財政が悪化しているならば、国に対して財政支援を要求すべきではないか。	<p>国の補正予算で、新型コロナウイルス感染症対策のための地方創生臨時交付金の増額など措置されていますが、自治体の税収減少に対しての補てんなどは現在のところ示されていませんので、市が責任を持って、効率的な行財政運営ができるよう、先んじて改革に取り組むというのが今回の方針です。</p> <p>国、大阪府からの財政支援等については、今後、全国市長会等を通じて、要望していきます。</p>

令和2年12月21日、22日開催 令和2年第4回箕面市議会定例会本会議（第2日、3日）での質疑応答

NO	質問事項	回答
1	<p>コロナの影響により財政悪化は避けられないとのことだが、スピード感を持って新改革プランを進め、住民目線に立った行財政改革の徹底を望む。</p>	<p>今回の素案では、今後進めていく改革の方向性をお示ししていますが、これまで本市が取り組んできた行財政改革の理念を引き継ぎ、さらに大胆に取り組みを進め、その効果を高めていくものであり、平成26年に制定された財政運営基本条例の基本理念にあるように「予見し難い情勢の変化の際に市民生活の安定を確保することができるよう」に取り組むものです。今回の新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態においても、単に国からの支援を期待するばかりではなく、自らの力で可能な限り影響を最小限に抑えるべく、今後、実行可能なものから順次、最大限のスピード感を持って行財政改革に取り組んでいきます。</p>
2	<p>この危機から脱却するには、市長・職員・議会の英知情熱を集めて、次世代のために新改革プランの実行に迅速に取り組む必要があると考える。</p>	<p>今回の新改革プランでは、財政的効果を得ることもさることながら、質の高い市民サービスの提供を目的に掲げており、改革の早期実行により、市民の皆さまにも目に見える形、肌で感じられる形で、効果を実感いただきたいと考えており、市役所一丸となって新改革プランの策定及び実行に取り組んでいきます。</p>

<p>3</p>	<p>新改革プランはいつから検討してきたのか。</p>	<p>令和2年9月に特命チームを設置し、新アウトソーシング計画の検討に着手し、チーム会議を通じて議論を深めてきました。その後、総務部行財政改革推進室を設置した令和2年10月20日より具体的な作業に着手し、関係各部署と協議・連携を図りながら議論を深め、また、新アウトソーシング計画以外の項目について、例えば市有財産の活用については、従来からも活用策や売却時期等について検討を行っていたほか、事業の見直しについても、毎年の行政評価や予算編成の過程の中でその事業の必要性をチェックしてきました。</p> <p>今回の新改革プランは、市政の大転換を図るということではなく、基本的にはこれまで本市が取り組んできた行財政改革の理念を引き継ぎ、さらにその効果を高めていくものであり、これまでの行財政改革で得てきたノウハウや、各部署がそれぞれで検討を進めていた材料を活用して取りまとめたものです。</p>
----------	-----------------------------	--

<p>4</p>	<p>行財政改革の必要性について、これまでの市政運営の評価、市が目標とする収支プランと基金残高を伺う。財政再建団体並みの行財政改革案を性急に提案策定するのはどうか。丁寧な資料作成と、説明・協議の場が必要ではないか。</p>	<p>基本的にはこれまで本市が取り組んできた行財政改革の理念を引き継ぎ、さらにその効果を高めていくものです。財政再建団体並みの行財政改革案と言われますが、実際に財政再建団体となった夕張市のご苦勞を考えると軽々に財政再建団体並みと言うものではありません。夕張市では、「全国で最高の負担、最低の行政サービス」と銘打ち、市民税の均等割・所得割、固定資産税、軽自動車税、施設使用料、上下水道使用料、各種検診料の値上げ、ゴミ処理の有料化など相当な市民への負担を強いら、また、小中学校の統廃合による路線バスでの遠距離通学などサービスを低下しています。一方、本市が行財政改革によって目指すものは、コロナ禍にあっても質の高いサービスを継続することであり、そのための迅速な改革の実行です。</p> <p>収支の目標値については、新改革プラン（素案）の策定の契機は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う税収減少等を受け、経常収支比率が100%を超える恐れがあるため、新改革プランの実行により、それを回避することが目標です。改革対象の事業によってはその実現までに時間を要するものもありますが、具体的に例示している改革をすべて実行した場合、最終的には経常経費で約5億円分の効果、経常収支比率に換算して約2ポイント分の効果を見込んでいます。なお、基金残高の目標値については、特段定めていません。</p>
----------	---	--

令和2年12月16日開催 市民説明会での質疑応答

NO	質問事項	回答
1	<p>第5次総合計画での各事業の評価はどうなっているのか。今回のプランは総合計画との整合性は図れているのか。進め方が拙速。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による市税収入の減少などにより、来年度の当初予算の経常収支比率が100%を超える見込みであり、家計に例えると給料だけではまかなえない状況です。総合計画の検証はもちろん必要ですが、改革プランは現状を改善するため、早急に対応していかなければならないものです。</p>
2	<p>新型コロナウイルス感染拡大による減収は全国的に同じ状況。改革プランによる効果額がわずか5億円ならば、もっと大きな、大型開発事業、北急延伸などを見直すことが改革プランとして必要ではないか。 新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいならば、保健所の復活や病院の直営化、国保料の減免、小中学校での少人数学級の実施などこそが必要ではないか。</p>	<p>経常収支比率が100%を超える状況は早期に解決しなければならないものです。健全な行財政運営を目指しますが、単に大型開発を取りやめることでコストダウンを図るのではなく、子どもたちにとってより良いまちとなるように、将来の箕面のことを考えてまちづくりを進めることも必要で、持続可能な魅力あるまち「箕面」を実現するため改革を進めていきたいと考えています。 新型コロナウイルス感染拡大への対応は、今後、国、府の動きを見ながら実施していきます。場合によっては、市民の皆さまにご協力をお願いすることもあります。説明しながら進めていきます。</p>
3	<p>北急の工期延長による費用の増大による市財政への影響はないのかが気になる。</p>	<p>北急の延伸を含めた市の財政状況については、今後きっちりと説明していきます。</p>